

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,762	6,837	32,880
経常利益(百万円)	458	695	3,267
四半期(当期)純利益(百万円)	214	398	1,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	145	440	918
純資産額(百万円)	21,426	21,919	21,996
総資産額(百万円)	28,869	29,206	31,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.17	30.80	90.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	75.0	69.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下や輸出の減少などにより、企業収益は低下傾向となり、個人消費も弱い動きとなりました。

当業界におきましては、目前に迫った地上デジタル放送への完全移行に向けた駆け込み需要に後押しされ、関連機器の需要が増加しましたが、一方で震災の影響による部品の調達難から自動車メーカーによる生産調整が行われ、その影響は大きなものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,837百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は686百万円（同33.5%増）、経常利益は695百万円（同51.7%増）、四半期純利益は398百万円（同85.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ完全移行に向け屋外用UHFアンテナや関連機器の販売が好調に推移したこと等により前年同期比増となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行に向けた家庭用の分波器、分配器、ブースター等の製品が好調に推移し、前年同期比増となりました。

自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による自動車メーカーの生産調整の影響を受け、前年同期比減となりました。

また、通信用アンテナの売上高につきましては、前期好調であった通信事業者向け架台の販売が低調であったことから前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は5,509百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益については842百万円（同34.6%増）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、CATV関連工事が好調でありましたが、地デジ改修工事が終息に近づいたことと、震災の影響により工事完成が延びたこと等により、売上高は1,328百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益については109百万円（同21.0%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、311百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける上海日安電子有限公司での生産状況に併せた合理化の実施等により、従業員数が前連結会計年度末に比べ241名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,920,000	129,200	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,200	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,600	-	1,372,600	9.60
計	-	1,372,600	-	1,372,600	9.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,623株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,863	10,714
受取手形及び売掛金	8,606	6,573
有価証券	-	299
商品及び製品	2,946	3,220
仕掛品	482	453
原材料及び貯蔵品	603	804
未成工事支出金	597	606
繰延税金資産	526	254
その他	1,059	1,066
貸倒引当金	173	77
流動資産合計	26,512	23,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,160
減価償却累計額	3,641	3,662
建物及び構築物(純額)	1,506	1,497
機械装置及び運搬具	2,202	2,203
減価償却累計額	2,082	2,088
機械装置及び運搬具(純額)	120	114
工具、器具及び備品	4,303	4,330
減価償却累計額	3,976	4,016
工具、器具及び備品(純額)	326	313
土地	976	976
リース資産	33	33
減価償却累計額	14	16
リース資産(純額)	19	17
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	2,955	2,923
無形固定資産		
ソフトウェア	86	94
ソフトウェア仮勘定	0	-
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	117
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421	448
繰延税金資産	496	471
その他	700	639
貸倒引当金	175	112
投資その他の資産合計	2,243	2,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定資産合計	5,308	5,289
資産合計	31,821	29,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	4,411
工事未払金	716	257
未払費用	206	249
リース債務	6	4
未払法人税等	1,040	22
賞与引当金	476	238
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	29
その他	1,200	922
流動負債合計	8,672	6,136
固定負債		
リース債務	16	15
退職給付引当金	831	834
長期未払金	248	244
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,150
負債合計	9,825	7,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,234
自己株式	989	989
株主資本合計	22,356	22,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	116
為替換算調整勘定	461	435
その他の包括利益累計額合計	360	318
純資産合計	21,996	21,919
負債純資産合計	31,821	29,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	5,284	5,509
完成工事高	1,477	1,328
売上高	6,762	6,837
売上原価		
製品売上原価	3,541	3,525
完成工事原価	1,099	1,011
売上原価	4,640	4,536
売上総利益	2,121	2,301
販売費及び一般管理費	1,606	1,614
営業利益	514	686
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	5	6
株式割当益	13	-
貸倒引当金戻入額	-	44
その他	15	8
営業外収益合計	44	67
営業外費用		
売上割引	36	38
為替差損	63	20
その他	0	-
営業外費用合計	100	58
経常利益	458	695
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	15	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産処分損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
特別損失合計	62	1
税金等調整前四半期純利益	413	694
法人税、住民税及び事業税	15	9
法人税等調整額	182	286
法人税等合計	198	296
少数株主損益調整前四半期純利益	214	398
四半期純利益	214	398

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	15
為替換算調整勘定	32	26
その他の包括利益合計	69	42
四半期包括利益	145	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	440
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 123 百万円	減価償却費 96 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,284	1,477	6,762	-	6,762
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,284	1,477	6,762	-	6,762
セグメント利益	625	138	763	249	514

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,509	1,328	6,837	-	6,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,509	1,328	6,837	-	6,837
セグメント利益	842	109	951	264	686

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円17銭	30円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	214	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	214	398
普通株式の期中平均株式数(株)	13,266,719	12,927,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。